

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課

担当名: 住基ネット・マイナンバー担当

内線: 2679

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B17	番号制度基盤整備事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			宣言項目 分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9, 10, 16 SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援、県民への制度周知を行う。</p> <p>(1) 統合宛名システムの運用 契約差金による減額 △1,122千円</p> <p>(2) 制度対応支援 契約差金等による減額 △720千円</p> <p>(4) 特定個人情報保護評価の実施 会議が不要となったことによる減額 △224千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 統合宛名システムの運用 28,180千円</p> <p>イ 制度対応支援 9,958千円</p> <p>ウ 中間サーバー交付金 15,931千円</p> <p>エ 特定個人情報保護評価の実施 0千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 統合宛名システムの運用保守、サーバのクラウド移行準備を行う。</p> <p>イ 情報連携に係る対応支援、庁内研修及び県民に対する制度周知等を行う。</p> <p>ウ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。</p> <p>エ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 番号制度を導入・運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができるようになり、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。</p> <p>(4) その他</p> <p>前年度からの変更事項</p> <p>ア 統合宛名システムサーバのクラウド移行準備を行う。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>ア 制度対応支援委託費等の契約差金等に伴う減額</p> <p>イ 会議の開催が不要となったことに伴う減額</p> <p>ウ マイナポイント事業費補助金の受入に伴う歳入の増額</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (2) (3) (4) (県10/10)</p> <p>(3) (国10/10) ※時期システム構築に係る経費</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>(3) ※運用・保守に係る経費について 普通交付税措置あり(単位費用算定)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.0人=28,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,066	国庫支出金					△5,077	54,069
現計額	56,135						52,063	